

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京丹波町

プロジェクト名	食と森を中心とした観光・産業創出プロジェクト		実施期間	平成29年度～平成31年度	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本町の丹波高原の気候・風土を活かして生産される丹波栗、丹波松茸、丹波黒大豆は全国的に高い評価を得ており、府内有数の酪農地帯でもあることから、「京の都の食糧庫」の役割を果たすなど、総合的な食の供給地となっている。また、丹波高原最高峰の長老ヶ岳に代表される緑豊かな森林資源を有し、都市近郊の純田舎としてのふるさとの原風景が今も色濃く残っている。</p> <p>しかしながら、過疎化・少子化による農林業の衰退や木材需要の低下等取り巻く現状は厳しくなっており、今後も質の高い農林業を維持・発展させるため、生産量・生産体制の維持・強化、付加価値化、販路開拓、情報発信等、特色のある「食」と「森」を中心とした観光業や産業の振興が必要不可欠なものとなっている。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>丹波黒大豆や丹波栗などの高いブランド産品に代表される「食」の文化的価値の維持、魅力発信、強化に向けて、生産量・生産体制の維持・強化、情報発信、また直売所等で「買う」だけでなく、「食べる」、「体験する」といった要素を充実させることにより交流人口の増加を図るとともに滞在時間の延伸と消費額の増加を図り、地域の活性化につなげる。</p> <p>また、「食」を育む豊かな「森」を保全し、次世代へ継承していくという視点を持ち、木質バイオマスエネルギーの利活用や先人が築いた木と共に暮らす豊かな生活を見直すことで、地域の営み、資源の循環等により地域産業の活性化を図る。</p>							
	総事業費（千円）	128,959	本年度事業費（千円）	69,887	交付金額（千円）	34,614		
プロジェクトを構成する事業の平成30年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）			
市町村 実施事業	道の駅宿泊施設推進事業	交付対象事業	道の駅京丹波味夢の里内のホテル建設を軸とした地域活性化、農作物生産強化		黒大豆、小豆、そば、京野菜等 生産面積 161.6ha 団地面積 64.4ha			
	京丹波町まるごと観光推進事業	交付対象事業	町の魅力発信、広報事業		観光マップ、ガイドブック、食のおすすめBOOK、道の駅パンフレットの作成			
	観光施設にぎわい創出事業	交付対象事業	道の駅「和」の和室に畳用テーブル、椅子を導入し、高齢者等にも利用しやすい環境を創出		畳用テーブル15台、椅子90脚			
	農業公社合併推進事業	交付対象事業	丹波ふるさと振興公社と瑞穂農業公社合併に係る事業		公社設立事務委託			
	和知駅再生等活性化対策事業	関連事業	和知駅活性化に向けた駅前広場の改修		改修工事（駐輪場整備、掲示板の設置 等）			
	ロケ地誘致事業	関連事業	鳥インフルエンザ農場発生跡地をはじめとした時代劇等のロケの誘致		撮影件数：8件			
住民が 取り組む 事業	有害鳥獣駆除対策事業	交付対象事業	沓、イシ等の農作物生産の障害となる有害鳥獣の駆除に対する経費		猟友会丹波支部：5,041千円、瑞穂支部：7,174千円、和知支部：5,130千円			
	認定農業者確保育成事業	交付対象事業	認定農業者に対する機械、施設整備の支援		助成件数：10件			
	農業施設整備等支援事業	交付対象事業	営農組合等が整備する機械及び施設に対する支援		助成件数：5件			
	京野菜産地支援事業	関連事業	収益性の高い京野菜の産地育成に係る助成		助成件数：3件			
	農業後継者育成事業	関連事業	農業後継者に対する施設整備助成		助成件数：4件			
	木材搬出奨励事業	関連事業	間伐材の有効活用事業に対する木材搬出助成		助成件数：2件			
	薪ストーブ導入支援事業	関連事業	個人住宅への薪ストーブ導入補助		助成件数：8件			

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京丹波町

成果指標 ①	成果指標の目標数値	京丹波町ファンクラブ会員数 120人		成果指標の実績値 (31年3月31日時点)	200人	
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	平成29年度の会員数から約2倍の会員規模となり、目標数値を上回る達成状況となった。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
成果指標 ②	成果指標の目標数値	町内ロケ実施回数 10件		成果指標の実績値 (31年3月31日時点)	8件	
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	昨年度から2件増加したが、目標を下回る数値となった。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>本町の豊かな自然・水と恵まれた気候を生かして生産される農林水産物等の地域ブランド化に積極的に取り組み、京丹波の「食」をテーマに町の魅力を発信し、産業の活性化や地域特産物のPRにつながった。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>					
本プロジェクトに 対する自己評価	関連事業との連携効果	本町の基幹産業である農林業に従事する者の高齢化や、人口減少といった農山村地域特有の行政課題がある中で、農業経営の発展と地域特産物の生産向上を図ることができた。				
	住民の自治意識を高める成果	住民自らが農村地域を守るため、農業施設整備、営農環境整備、農業機械導入を実施することで、その実現が図られた。				
	リーディング・モデル成果	地方創生関連交付金を活用し、時代劇等の撮影が可能なロケ環境の整備を行うことができ、ロケ誘致に努めた。				
	広域的波及成果	道の駅京丹波味夢の里を中心として、京都府域や近畿県内の様々な観光情報を発信し、又様々な商品を販売することで、京丹波地域の発展と活性化が図れた。				

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京丹波町

プロジェクト名	災害に強いまち 防災力向上プロジェクト		実施期間	平成29年度～平成31年度	テーマ	安心・安全	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	町においては、従来から警察、消防、防犯推進団体等と連携し、防犯や啓発活動を実施しており、住民の方々においても近年の豪雨災害や大規模地震により住民の防災や危機管理に対する意識はますます高まっている。 こうした中、更に地域防災力の向上を図るため、「自助」、「公助」、「共助」の強化を図る。							
プロジェクトの目的及び概要	住民生活に関わるあらゆる安心・安全対策を積極的に町が取り組むことにより、住民生活の安心安全確保はもとより、住民みずからの安全確保に対する意識向上を図り、住民相互や地域間での互助意識の向上などに結びつくものであるなど、この取り組みが地域間コミュニティの確立及び強化に連動し、ひいては町全体に「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識が浸透し、「災害に強いまちづくり」への礎となる効果が期待できる。							
	総事業費（千円）	13,911	本年度事業費（千円）	4,565	交付金額（千円）	2,209		
プロジェクトを構成する事業の平成30年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）			
市町村 実施事業	消防防災対策事業	交付対象事業	防災備蓄備品の購入		有事の際に必要な備品の整備を防災備蓄備品計画に基づき実施			
	学童保育施設防水対策事業	交付対象事業	学童保育施設の防水対策工事		屋根修繕工事			
	公共施設安心安全確保事業	交付対象事業	公共施設に付帯する耐震性が危惧される構造物（ブロック塀）の緊急撤去		撤去施設数：4施設			
	地域防災研修事業	関連事業	各区の体表者の地域防災研修に係る経費		実施回数：1回			
	和知支所耐震診断事業	関連事業	支所の耐震診断業務		耐震診断業務の実施			
住民 協働 事業	住民避難訓練事業	関連事業	避難訓練の実施		H30.8.26住民避難訓練の実施			
住民が 取り組む 事業	防犯灯設置推進事業	交付対象事業	区等に対する集落内の防犯灯設置に係る補助		設置箇所：415箇所			
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	自主防災組織数 7団体		成果指標の実績値 (31年3月31日時点)	6団体			
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	目標数値を下回る数値であった。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京丹波町

成果指標 ②	成果指標の目標数値	住民避難訓練参加率 35.0%		成果指標の実績値 (31年3月31日時点)	40.4%
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	目標数値を上回る達成状況となった。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)		(時期)	
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>公共施設のブロック塀撤去等の安全確保のための事業や万が一の避難を想定した避難訓練の実施により、住民意識の向上と生活の安心安全を確保することができた。今後においても、上記事業を着実に推進し、防災防犯対策を行うことで、住民意識の更なる向上を図る。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>				
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	防犯灯設置補助等のハード面の防災対策と合わせて、住民避難訓練等のソフト面の対策を講じることで、安心安全なまちづくりの形成につながられた。			
	住民の自治意識を高める成果	各区が設置している消火栓用備品等の購入補助や防犯灯設置補助等を通じて、住民の防災・防犯意識の向上につながることが期待できる。			
	広域的波及成果	災害用備蓄物資を、東日本大震災発生直後に被災地に救援物資として輸送した経過もあり、災害時における広域支援の役割も担っている。			

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京丹波町

プロジェクト名	定住促進のための環境づくりプロジェクト		実施期間	平成28年度～平成31年度	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本町の人口は、昭和20年をピークに減少に転じており、少子高齢化が進展している。また、少子高齢化や若者流出に伴う農産業の担い手不足等過疎地域固有の問題も抱えていることから、子育て支援や福祉施策の充実、生活の安心・安全確保など住みやすい、住み続けられるまちづくりを推進しながら、町外からの定住を促進する必要がある。</p> <p>これらの課題に対して、町・学校・家庭・団体・地域等が連携・協働した取り組みが求められている。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>子育て世帯が子どもを産み育てることに楽しみや大きな価値を感じることが出来るまちづくり、高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり、全世代が安心して暮らせるまちづくりを実施する。また、これらを基盤として、定住促進を図る。</p>							
	総事業費（千円）	48,121	本年度事業費（千円）	3,734	交付金額（千円）	1,124		
プロジェクトを構成する事業の平成30年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	出会いサポート事業	交付対象事業	婚活イベントの開催			開催回数：1回		
	買い物弱者対策事業	交付対象事業	高齢者等の買い物弱者に対する買い物バス運行の実施			買い物バス運行の運行 週2回程度		
	すこやか子育て祝金事業	関連事業	出産の奨励及び祝福として祝金を支給①第1子50千円、②第2子100千円、③第3子以降200千円			助成件数：56件		
	チャイルドシート購入補助事業	関連事業	1子につきチャイルドシート購入費の1/2を助成（上限15千円）			助成件数：26件		
	子育て世帯住宅リフォーム支援事業	関連事業	子育て世帯の住宅リフォーム費用の1/2を助成			助成件数：6件		
	在宅高齢者等生活支援事業	関連事業	在宅高齢者への外出支援及び配食サービス等の提供			外出支援委託 5事業者、食の自立支援委託 4事業者		
	すこやか子育て医療費助成事業	関連事業	3歳から中学校卒業までの医療費助成			助成総額：15,507千円		
	高校生等医療費助成事業	関連事業	高校生の医療費助成			助成総額：2,026千円		
	北海道下川町子ども交流事業	関連事業	友好町である北海道下川町との子ども交流事業			訪問：7月28日～30日		
住民が 取り組む 事業	須知高校教育振興対策事業	交付対象事業	町の未来を担う須知高校生の就職や進学につながるスキルアップ支援			須知高校教育活性化推進協議会が行う教育振興対策事業に要する経費		
	ファミリーサポート事業	関連事業	地域での児童預かり相互制度			提供会員 46人、依頼会員 61人、両方会員 20人 マッチング 6件 活動回数 161回		
	住宅改修補助事業	関連事業	町内業者に住宅改修を依頼される住民に対し、補助対象工事費の10%以内で補助			助成件数：84件		

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京丹波町

成果指標①	成果指標の目標数値	空き家バンクを利用した移住定住世帯 25世帯		成果指標の実績値 (31年3月31日時点)	29世帯	
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	目標数値を上回る達成状況となった。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
成果指標②	成果指標の目標数値	出会いサポート事業による成婚者のうち 町内移住者 1組		成果指標の実績値 (31年3月31日時点)	0組	
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	今年度の出会いサポート事業には、町内外から39名の参加者があったが、成果指標の達成には至っていない。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>医療費助成等の子育て支援施策や空家バンク、住宅の改修補助等、ソフト面の支援により、移住者や子育て世代も暮らしやすいまちづくりの形成に寄与できた。 定住者、移住者は、一足飛びで増加するものではないため、現状の施策により、暮らしやすいまちづくりの形成を着実に推進していくものとする。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>					
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果		すこやか子育て祝金事業やチャイルドシート購入助成事業等を通じて、乳幼児をはじめとする子どもの安全安心の支援及び子どもを守る保護者の負担軽減を図ることができた。			
	住民の自治意識を高める成果		地域での相互援助活動が広がりつつある。			
	広域的波及成果		周辺の自治体と連携し、移住定住窓口の設置等したことにより、広域的な対応が可能となった。			
	その他の成果		府内においても、トップクラスの子育て支援施策を実施できた。			

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。



# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京丹波町

プロジェクト名	協働によるまちづくりプロジェクト		実施期間	平成29年度～平成31年度	テーマ	その他	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	総合計画に掲げている「協働のまちづくり」の実現に向け策定した「住民自治組織によるまちづくり基本指針」に基づき、地域における自主自立を基本とした住民自治の確立を目指し、住民自治組織の組織化を進めるとともに、地域による地域づくり、まちづくりの推進を図る。 また、地域づくりの基本となる住民各位や団体が横断的な住民交流や個々のスキル向上のために実施する諸活動に対し積極的な支援が求められている。							
プロジェクトの目的及び概要	地域における自主自立を基本とした住民自治の確立のため、住民自治組織の設立、育成や活動支援に積極的に取り組むとともに、住民各位の意識向上のためのさまざまな施策に積極的に取り組むことにより自主性をさらに高め、地域リーダーなどの人材育成や地域における自治活動や交流、共助、互助の活動を活性化し、地域愛あふれるコミュニティづくりを推進する。また積極的なまちづくりへの参画を推進するため各種事業に住民の積極的参画を促す。							
	総事業費（千円）	6,134	本年度事業費（千円）	4,647	交付金額（千円）	2,220		
プロジェクトを構成する事業の平成30年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）			
住民協働事業	双葉町文化交流事業	交付対象事業	友好町である福島県双葉町との文化的交流事業		訪問：7月28日～30日			
	ボランティアロード事業	関連事業	住民と一体となった国道9号沿線の自主的な街路清掃活動		ボランティアロードの開催（年3回）			
住民が取り組む事業	コミュニティ施設等改修支援事業	交付対象事業	区等の活動拠点となる施設整備や関連備品購入に対する補助		助成件数：2件			
	認定外道路整備補助事業	交付対象事業	区等が自主的に町管理道路以外の生活道路を改修した場合における補助		助成件数：10件			
	旧学校施設有効活用支援事業	交付対象事業	旧学校施設を活用し地域振興等の事業を実施する団体に対する助成		旧明俊小学校：梅田地域振興会 旧質美小学校：質美地域振興会			
	むらの活力向上事業	関連事業	後継者不足や農林地の荒廃等地域の抱える課題を解決するための地域活動への支援		竹野活性化委員会の活動に資することができた。			
	地域のみちづくり支援事業	関連事業	地域住民等が主体となって行う町道及び河川の管理・修繕に対する支援		補修用原材料等の助成			
成果指標①	成果指標の目標数値	住民自治組織数 9団体		成果指標の実績値 (31年3月31日時点)	8団体			
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	目標数値の達成とならなかったが、平成29年度の組織数を維持し、まちづくり形成に寄与できた。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京丹波町

成果指標②	成果指標の目標数値	旧質美小学校来場者数 26,000人		成果指標の実績値 (31年3月31日時点)	20,000人
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	昨年度来場者25,000人から20%の減となった。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	(時期)	
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>住民自治組織を対象としたまちづくり交付金を通じて協働のまちづくりが推進できており、更なる住民自治組織の立上げに期待するところである。 また、少子高齢化が進行する中で、各区の活動拠点となる施設（公民館）の維持管理に苦慮されている中で、施設のバリアフリー化や耐震診断等に対する補助を行うことにより区の負担軽減に寄与できた。それぞれの施設は、災害時の避難場所としての機能も有しており、区民の安心安全にもつながる事業である。更に、住民組織による町有施設活用に向けた施設修繕を行い、地元施設の有効活用をしてもらえることができた。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>				
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	住民生活に直結する住環境の整備補助や地域交流の支援等の関連事業により、地域によるまちづくりに寄与できた。			
	住民の自治意識を高める成果	自治振興推進事業、協働のまちづくり推進事業により住民自治組織の充実と意識の向上を図ることができた。			
	行財政改革に資する成果	住民自治組織と行政による協働のまちづくりの推進。			
	その他の成果	地域の一体となったまちづくり形成に寄与できた。			

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。